

令和6年度  
安芸太田町予算説明資料



安芸太田町



# 全体目次

## ■ 令和6年度当初予算の概要

令和6年度 当初予算の概要 (予算規模・主なポイント)	1
--------------------------------	---

## ■ 当初予算の状況

会計別当初予算の状況	5
一般会計当初予算の状況	6
当初予算編成方針(抜粋)	11
当初予算規模(一般会計)	15
町債残高の推移	15
歳入の動向	16
特別会計・公営企業会計予算の概要	18

## ■ 後期基本計画 分野別主要事業等

後期基本計画 分野別主要事業等	21
〈分野別事業説明〉	
1. 定住・人口対策	23
2. 子育て・教育・次世代育成	27
3. 健康・医療・福祉	31
4. 社会基盤・防災・防犯	35
5. 生活利便性・環境	39
6. 産業・観光・しごと	43
7. コミュニティ	49
【行財政運営】	53



# 令和6年度 当初予算の概要

## ◆予算規模

全体予算	141億15百万円	(対前年度比+ 7億12百万円)
一般会計	85億75百万円	(対前年度比+ 4億24百万円)
特別会計	23億70百万円	(対前年度比▲ 6億36百万円)
公営企業会計	31億70百万円	(対前年度比+ 9億25百万円)

## 【主なポイント】

### 1 戦略的重点プログラム

#### (1) 「住み続けたい、住んでみたい」まちづくりの継続 <<総額 15億58百万円>>

- UIJ ターンしたくなる住宅の整備 573百万円  
定住促進住宅整備事業(PFI事業)、子育て世帯定住応援制度 等
- 「自然を活かした」魅力ある産業の育成 131百万円  
祇園坊柿ブランド化、営農法人立ち上げ支援、わがまちスポーツ(ウォーターアクティビティ) 等
- デジタル技術を活用した生活環境の改善 69百万円  
新公共交通システム、バスアプリ機能拡張、健康づくりポイント付与 等
- 地域包括ケアシステムの更なる充実 121百万円  
健康増進計画策定、安芸太田病院施設改修、地域支援事業 等
- 災害に強いまちづくりの推進 578百万円  
加計スマートICフル化事業、旧 JR 河川橋梁撤去、防火水槽整備 等
- 地域の活性化に繋がる施設の整備 86百万円  
道の駅周辺再整備、筒賀地区多世代交流事業、セラピーロード整備 等

#### (2) 新・長期総合計画を見据えて～次期計画の土台づくり～<<総額 1億87百万円>>

- 「自然を活かした」魅力ある産業の育成(再掲) 131百万円  
祇園坊柿ブランド化、営農法人立ち上げ支援、わがまちスポーツ(ウォーターアクティビティ) 等
- “水”を活かしたまちづくり 4百万円  
水環境の勉強会、上下水道公営事業の推進 等
- “自然”を活かした教育環境の実現 6百万円  
森のようちえん、特色ある体験活動事業、子ども子育て支援計画策定 等
- 健康づくりを通じたまちづくり 23百万円  
わがまちスポーツ(もみじウオーク)、住民健診 等
- 脱炭素社会・地域循環型社会の追求 23百万円  
特定地域づくり事業協同組合支援、morica<sup>もりか</sup>プレミアムキャンペーン事業 等

### (3) 行財政運営のスリム化

《総額 89 百万円》

- デジタルトランスフォーメーションや公民連携への挑戦 88 百万円  
議会タブレット会議システム導入、ガバメントクラウドへの移行、PFI 事業アドバイザー 等
- 公共施設の整理・合理化の具体化 1 百万円  
公共施設等総合管理計画の推進、町営住宅あり方検討 等

### (4) 物価高騰・コロナへの対応

《総額 53 百万円》

- <sup>もりか</sup> moricaプレミアムキャンペーン事業(再掲) 9 百万円
- 飼料高騰対策事業 4 百万円
- 住民税均等割課税世帯等給付金事業 27 百万円
- コロナワクチン接種支援事業 13 百万円

### (5) その他 重点・新規事業

- ふるさと納税推進事業 102 百万円
- 町合併 20 周年記念事業 1.5 百万円

# 令和6年度当初予算の状況





# I. 令和6年度 会計別当初予算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	令和6年度 当初予算額 (a)	令和5年度 当初予算額 (b)	対前年度比較	
			増 減 額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
一 般 会 計	8,575,000	8,151,000	424,000	5.20
特 別 会 計	2,369,735	3,006,101	▲ 636,366	▲ 21.17
国民健康保険事業特別会計	850,359	850,509	▲ 150	▲ 0.02
後期高齢者医療事業特別会計	182,394	166,825	15,569	9.33
介護保険事業特別会計	1,309,496	1,293,190	16,306	1.26
介護サービス事業特別会計	17,335	18,431	▲ 1,096	▲ 5.95
簡易水道事業特別会計	0	196,361	▲ 196,361	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	124,464	▲ 124,464	皆減
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0	302,575	▲ 302,575	皆減
筒賀財産区特別会計	10,023	34,226	▲ 24,203	▲ 70.72
内黒山財産区特別会計	128	19,520	▲ 19,392	▲ 99.34
小 計	10,944,735	11,157,101	▲ 212,366	▲ 1.90
公 営 企 業 会 計	3,170,477	2,245,782	924,695	41.17
病院事業会計 (収益的支出+資本的支出)	2,197,900	2,245,782	▲ 47,882	▲ 2.13
簡易水道事業会計 (収益的支出+資本的支出)	317,439	0	317,439	皆増
下水道事業会計 (収益的支出+資本的支出)	655,138	0	655,138	皆増
合 計	14,115,212	13,402,883	712,329	5.31

(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

## Ⅱ. 令和6年度 一般会計当初予算の状況

### 1. 歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 町 税	784,638	9.15	817,764	10.03	▲ 33,126	▲ 4.05
2 地 方 譲 与 税	134,598	1.57	110,119	1.35	24,479	22.23
3 利 子 割 交 付 金	253	0.00	261	0.00	▲ 8	▲ 3.07
4 配 当 割 交 付 金	3,350	0.04	3,846	0.05	▲ 496	▲ 12.90
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,466	0.04	2,332	0.03	1,134	48.63
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,397	0.18	16,348	0.20	▲ 951	▲ 5.82
7 地 方 消 費 税 金 交 付	151,848	1.77	149,463	1.83	2,385	1.60
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,512	0.11	8,611	0.11	901	10.46
9 地 方 特 例 交 付 金	20,045	0.23	3,201	0.04	16,844	526.21
10 地 方 交 付 税	4,156,380	48.47	4,095,072	50.24	61,308	1.50
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	692	0.01	920	0.01	▲ 228	▲ 24.78
12 分 担 金 及 び 負 担 金	17,930	0.21	19,807	0.24	▲ 1,877	▲ 9.48
13 使 用 料 及 び 手 数 料	58,293	0.68	62,396	0.77	▲ 4,103	▲ 6.58
14 国 庫 支 出 金	749,254	8.74	536,185	6.58	213,069	39.74
15 県 支 出 金	440,213	5.13	458,381	5.62	▲ 18,168	▲ 3.96
16 財 産 収 入	44,483	0.52	32,520	0.40	11,963	36.79
17 寄 附 金	206,003	2.40	206,002	2.53	1	0.00
18 繰 入 金	698,454	8.15	682,129	8.37	16,325	2.39
19 繰 越 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	137,790	1.61	78,442	0.96	59,348	75.66
21 町 債	942,400	10.99	867,200	10.64	75,200	8.67
<b>歳 入 合 計</b>	<b>8,575,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,151,000</b>	<b>100.0</b>	<b>424,000</b>	<b>5.20</b>
自 主 財 源	1,947,592	22.71	1,899,061	23.30	48,531	2.56
依 存 財 源	6,627,408	77.29	6,251,939	76.70	375,469	6.01

(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 議 会 費	85,209	0.99	72,414	0.89	12,795	17.67
2 総 務 費	2,121,001	24.73	2,113,016	25.92	7,985	0.38
3 民 生 費	1,350,107	15.74	1,373,254	16.85	▲ 23,147	▲ 1.69
4 衛 生 費	1,123,594	13.10	1,084,362	13.30	39,232	3.62
5 労 働 費	3,000	0.03	3,000	0.04	0	0.00
6 農 林 水 産 業 費	420,268	4.90	423,074	5.19	▲ 2,806	▲ 0.66
7 商 工 費	281,765	3.29	243,234	2.98	38,531	15.84
8 土 木 費	1,036,319	12.09	631,208	7.74	405,111	64.18
9 消 防 費	287,855	3.36	320,511	3.93	▲ 32,656	▲ 10.19
10 教 育 費	514,228	6.00	591,928	7.26	▲ 77,700	▲ 13.13
11 災 害 復 旧 費	12,006	0.14	8	0.00	11,998	149,975.00
12 公 債 費	1,319,648	15.39	1,274,991	15.64	44,657	3.50
13 予 備 費	20,000	0.23	20,000	0.25	0	0.00
歳 出 合 計	8,575,000	100.0	8,151,000	100.0	424,000	5.20

(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

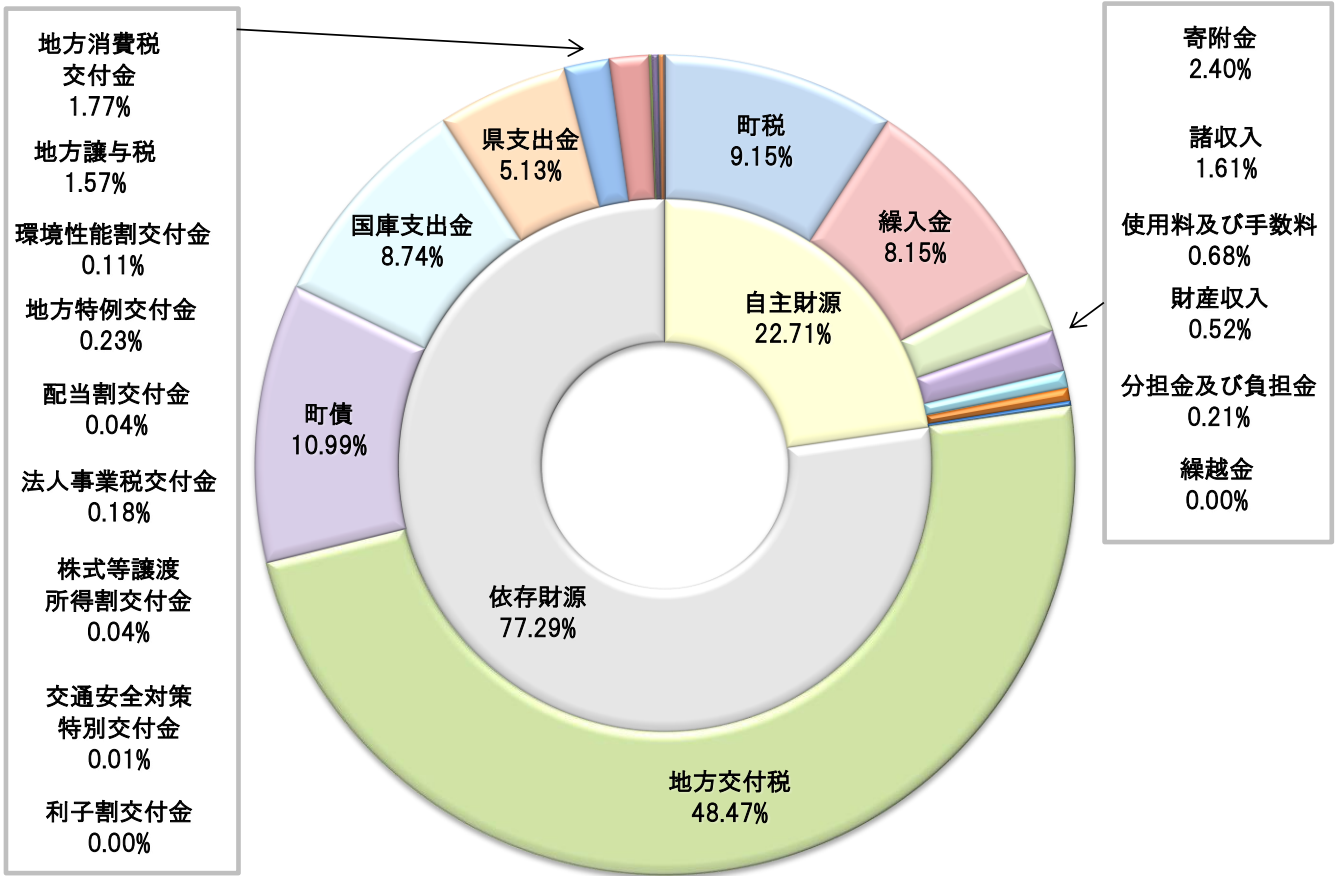
### 3. 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

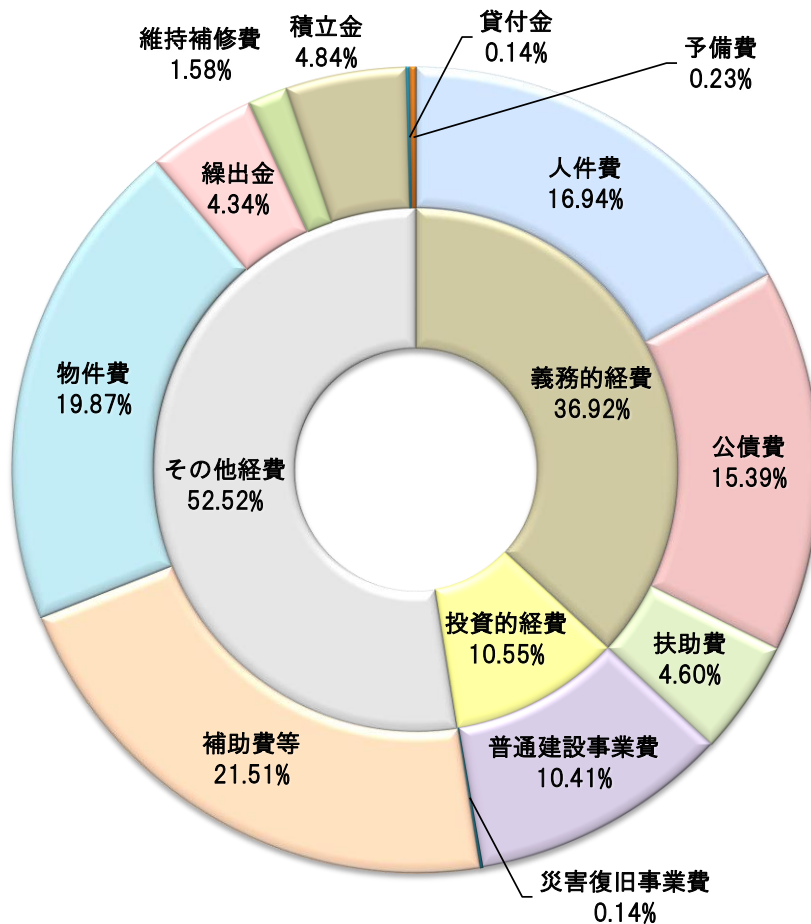
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 義務的経費	3,166,231	36.92	3,074,905	37.72	91,326	2.97
人件費	1,452,504	16.94	1,429,596	17.54	22,908	1.60
扶助費	394,081	4.60	370,320	4.54	23,761	6.42
公債費	1,319,646	15.39	1,274,989	15.64	44,657	3.50
2 投資的経費	905,001	10.55	487,795	5.98	417,206	85.53
普通建設費	892,995	10.41	487,787	5.98	405,208	83.07
災害復旧費	12,006	0.14	8	0.00	11,998	149,975.00
3 その他の経費	4,503,768	52.52	4,588,300	56.29	▲ 84,532	▲ 1.84
物件費	1,703,926	19.87	1,706,548	20.94	▲ 2,622	▲ 0.15
維持補修費	135,892	1.58	261,476	3.21	▲ 125,584	▲ 48.03
補助費等	1,844,581	21.51	1,410,810	17.31	433,771	30.75
積立金	415,292	4.84	472,977	5.80	▲ 57,685	▲ 12.20
投資及び 出資金	0	0.00	0	0.00	0	-
貸付金	11,700	0.14	11,000	0.13	700	6.36
繰出金	372,377	4.34	705,489	8.66	▲ 333,112	▲ 47.22
前年度 繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	20,000	0.23	20,000	0.25	0	0.00
<b>歳出合計</b>	<b>8,575,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,151,000</b>	<b>100.0</b>	<b>424,000</b>	<b>5.20</b>

(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

グラフ1 歳入予算の状況

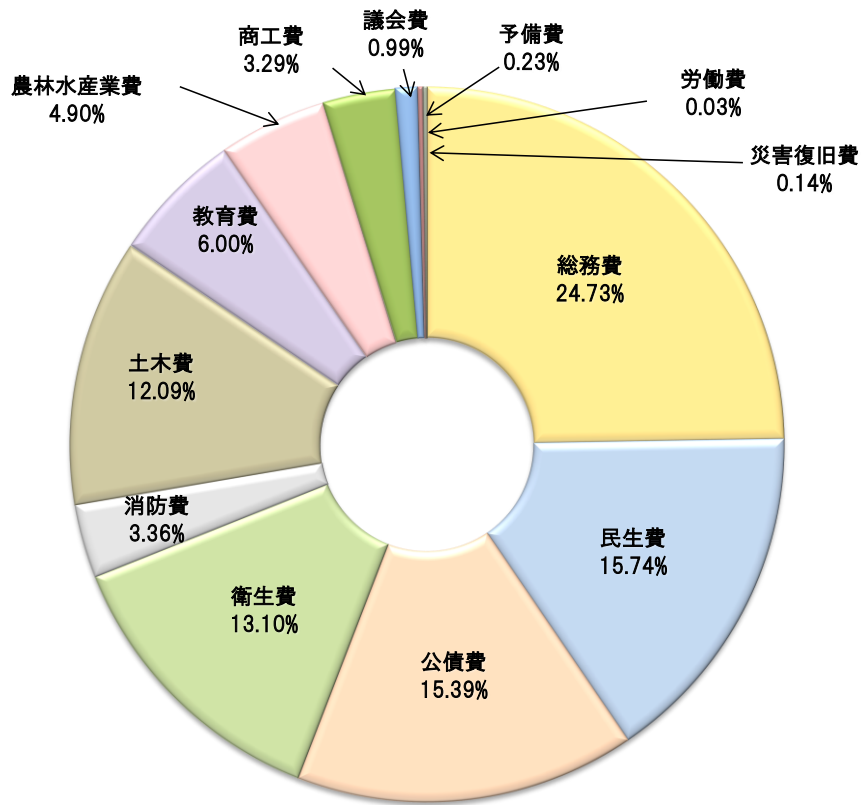


グラフ2 歳出性質別予算の状況

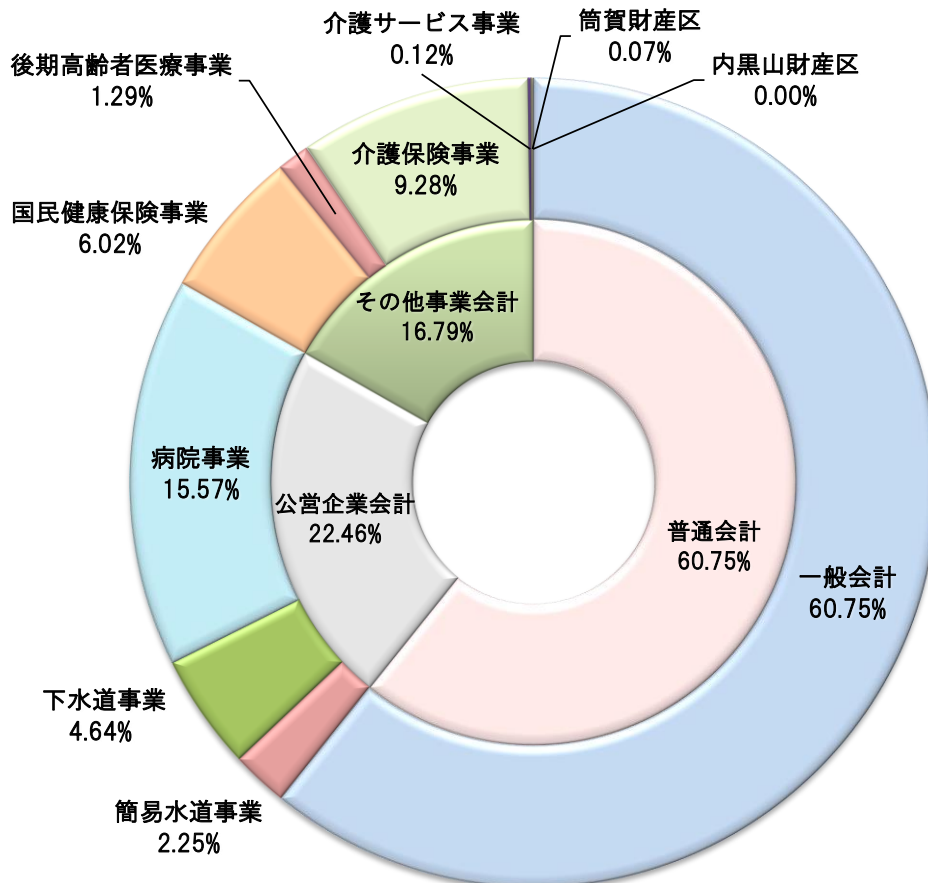


(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

グラフ3 歳出目的別予算の状況



グラフ4 安芸太田町全会計の予算規模



(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が 100%にならないことがある。

## はじめに～経済状況と国の動き

内閣府が公表した令和5年10月の月例経済報告においては、「景気は、緩やかに回復している。」としているものの、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘している。

このような景況を踏まえ、国は「人への投資の強化」、「投資の拡大と経済社会改革の実行」、「少子化対策・こども政策の抜本強化」、「包摂社会の実現」、「地域・中小企業の活性化」を推進し、「新しい資本主義」を加速させることで、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指すこととしている。

これら国の施策の動向を注視し、情報収集に努め、適切に対応していく必要がある。

## 本町の財政状況と今後の見通し

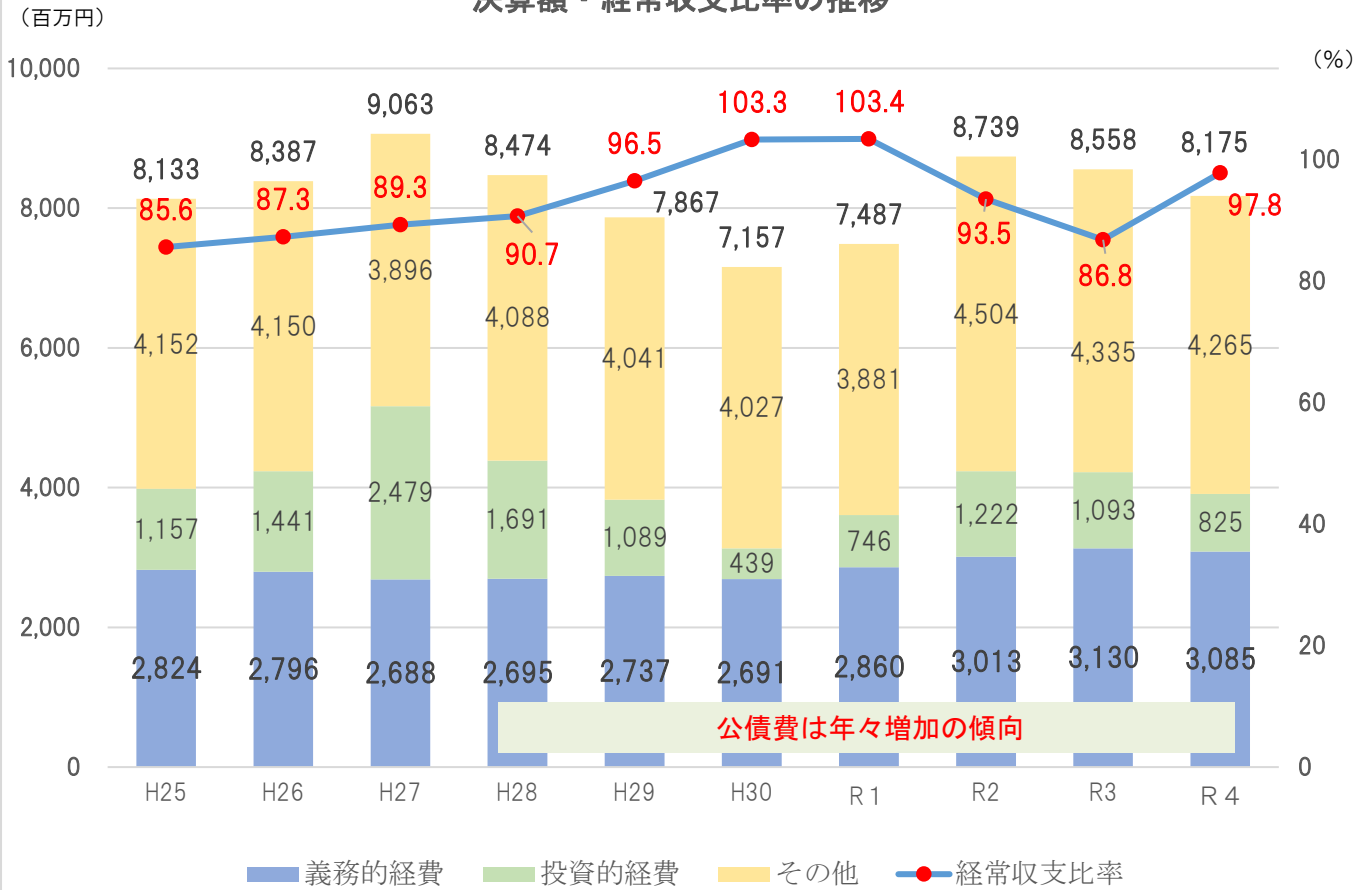
本町の財政状況については、人口減等による地方交付税の減少や学校統廃合をはじめとするこれまでの集中的かつ大型公共事業に伴う大規模な起債償還による公債費の増加等により、ここ数年間、財政調整基金を中心とした基金の取崩しによって不足額を補う予算編成となっており、大変厳しい財政運営にある。このような中、令和4年度においては、昨年に続き普通交付税の臨時経済対策費の追加交付や中期財政運営方針を踏まえた事業コストの縮減化等により、結果として財政調整基金の補填を伴わない決算収支にすることができた。ただし、決算数値における財政指標は、将来負担率が前年度 19.6%から 9.5%と一時的に改善したものの、実質公債費比率は前年度とほぼ横ばいの 12.1%に、経常収支比率は 86.8%から 97.8%と 11 ポイント上昇（悪化）し、平成 30 年度、令和元年度の 100%を超える水準に近づきつつある。また、財政力指数については、引き続き県内最低レベルの 0.197 となるなど、実態として財源の余裕や財政構造の弾力性がない状態が続いている。更に公債費については、令和4年度決算値で約 12 億 72 百万円となり、前年度に比べ約 54 百万円、率にして 4.5%と 6 年続けて増加し、現状の起債残高は、約 103 億 15 百万円となっており、その償還は、令和6年度には 13 億円を超える見込みであり、今後数年間は高止まり傾向となっている。

財政調整基金の残高は、令和4年度末で約 30 億 2 千万円となり、前年度と比べて約 1 億 8 千万円増加したものの、今後本格化する道の駅周辺再整備事業、定住促進賃貸住宅整備事業、加計スマートインターのフル化などの大型事業が控える中、多額の起債償還の負担増もあり、今後とも一層厳しい起債・基金管理による財政運営を行わなければならない。

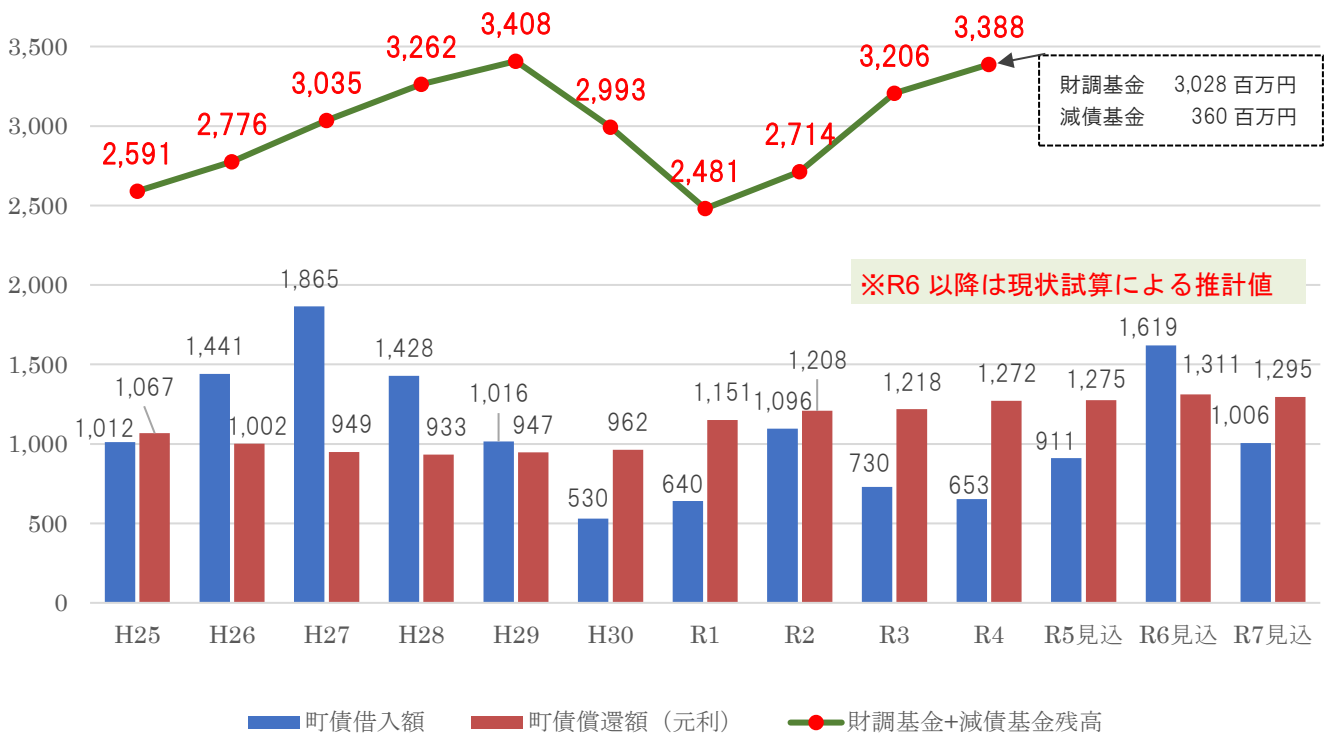
こうした状況を踏まえると、新年度の予算編成においては、町の将来を見据えた真に必要な事業に投資をためらわない一方で、ふるさと納税の推進等をはじめとする歳入の確保に取り組むとともに、事業の選択と集中を高めながら義務的経費の抑制等を図り、持続可能な町財政の実現を目指さなければならない。



### 決算額・経常収支比率の推移



### 町債借入額・償還額（一般会計）推計





## ■ 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症が感染症法上において5類に位置付けられたことから、ここ数年間の新型コロナウイルス感染症対策は一段落していく一方で、物価高騰などの生活をめぐる環境やポストコロナにおける社会情勢の変化を的確に捉え、多様化するニーズに機動的に対応するとともに、人口減少対策などの各種施策を更なる賑わいや安心安全のまちづくりにしっかりと繋げていかなければならない。

また、令和6年度は、本町の第2次長期総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」）や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）の最終年度となるため、政策分野別に定めた各施策のこれまでの達成・実現状況の検証結果や決算状況等を踏まえ、「成果指向の行政運営」や「歳入予算規模に応じた事業編成」の更なる徹底を図り、関係施策・事業等を効率的・効果的に実施していく必要がある。加えて、予算要求にあたっては、前例踏襲的な考え方を改め、積算の段階からしっかりと精査するなど、財政の健全化及び持続可能な行財政運営に向けて、危機感・緊張感をもって臨むこととする。こうしたことを踏まえ、以下の項目に主眼を置き予算編成を行うこととする。

- (1) 第2次後期基本計画・第2期総合戦略に沿った戦略的かつ重点的な施策の展開
- (2) 環境変化に対応しうる行財政運営の推進
- (3) 事業の選択と集中、新規事業の提案・事業見直し
- (4) エビデンスに基づく効果的な政策形成と事業の構築・推進
- (5) 後年度財政負担の軽減（公債費等の抑制等）

### ◀ 継続的な取組事項等 ▶

- ◇ 要求額の精度の向上（計上漏れ、補正・流用及び不用額の縮減、特定財源の確保）
- ◇ 外部委託における範囲の精査・価格競争の徹底（委託業務の精査、契約事務の透明性）
- ◇ 役割分担の明確化と成果指標の共有（行政課題の解決に向けた部署間・政策間の連携）
- ◇ 議会、監査等の指摘への対応等（指摘事項の問題解消に向けた的確な対応）

# 重点方針2024

## 1 町政運営の基本方針2024

これまでの取組みを振り返ったうえで、“自然”をキーワードに、“過疎を克服するまち”の実現に向けて、一段上のステージを目指します。

- 橋本町政4年間の取組みを振り返った上で、引き続き人口減少対策を最優先課題として、施策の更なる進化を図る。
- これまでの取組みによる経験を踏まえ、今後目指すべきまちづくりの方向性について、長期的な視点に立った新・長期総合計画を策定する。
- 引き続き公民連携やDX、情報発信、住民との協働等の工夫に努めるとともに、行政のスリム化に向けた取組みにも力を入れる。
- 「コロナ」の扱いは変わったものの、国・県と連携しながら引き続き住民の生命・雇用・事業を守るための取組みを進める。

## 2 予算編成の重点方針

### (1) 「住み続けたい、住んでみたい」まちづくりの継続

- ・UIJターンしたくなる住宅の整備
- ・「自然を活かした」魅力ある産業の育成
- ・デジタル技術を活用した生活環境の改善
- ・地域包括ケアシステムの更なる充実
- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・地域の活性化に繋がる施設の整備

### (2) 新・長期総合計画を見据えて～次期計画への土台づくり～

- ・「自然を活かした」魅力ある産業の育成（再掲）
- ・“水”を活かしたまちづくり
- ・“自然”を活かした教育環境
- ・健康づくりを通じたまちづくり
- ・脱炭素社会・地域循環型社会

### (3) 行財政のスリム化

- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）や公民連携への挑戦
- ・公共施設等個別管理計画のとりまとめ

### (4) コロナ対応

## 当初予算規模【一般会計ベース】

令和6年度一般会計予算 **85億 7,500万円**  
(前年度 81億 5,100万円 前年度比+4億 2,400万円 +5.20%)

うち人件費： 14億 5,250万円  
(前年度 14億 2,960万円 前年度比 +2,290万円 +1.60%)

うち扶助費： 3億 9,408万円  
(前年度 3億 7,032万円 前年度比 +2,376万円 +6.42%)

うち投資的経費： 9億 500万円  
(前年度 4億 8,780万円 前年度比 +4億 1,720万円 +85.53%)

うち補助費等： 18億 4,458万円  
(前年度 14億 1,081万円 前年度比 +4億 3,377万円 +30.75%)

### 《経費別の主な増減理由》

- ◆ 人件費は、会計年度任用職員報酬の人勤対応等の処遇改善により、2,290万円増
- ◆ 扶助費は、住民税均等割課税世帯等への給付金支給等により、2,376万円増
- ◆ 投資的経費は、定住促進住宅整備事業・道の駅再整備事業等により、4億 1,720万円増
- ◆ 補助費等は、簡易水道・下水道事業の公営企業会計適用等により4億 3,377万円増

## 町債残高の推移

令和6年度末 町債残高見込 **95億 8,121万円** (うち臨時財政対策債 20億 4,657万円)  
臨時財政対策債(交付税振替)を除く残高は **75億 3,464万円**

- ◆ 令和6年度末の町債残高見込みは、前年度と比べて減少  
※新年度借入額と支払う公債費の差は、▲3億 3,261万円 となるため、起債残高は減少
- ◆ 町債発行額は、前年度と比べて増加 +7,520万円

町債発行額： 9億 4,240万円  
(前年度 8億 6,720万円 前年度比 +7,520万円 +8.67%)

町債依存度(歳入総額に占める町債の割合)： 10.99%  
(前年度当初予算 10.64% 前年度比 +0.35ポイント)

# 歳入の動向

## (1) 町 税 7 億 8,464 万円 (対前年比 ▲3,313 万円)

地方税制改正の影響や人口動態及び課税客体の動向を踏まえ、次表のとおり各税目における税収を見込んでいます。

前年度から差が大きいものとしては、個人町民税の、2,781 万円減の 1 億 7,949 万円があります。これは、政府が「定額減税により、今後の賃金上昇と相まって、目に見える形で可処分所得を伸ばす。」として納税者と扶養家族 1 人当たり所得税 3 万円、住民税 1 万円の計 4 万円の定額減税を決定したことによるものです。

(単位:千円)

項 目	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年増減
個人町民税	179,492	207,301	▲27,809
法人町民税	29,088	29,520	▲432
固定資産税	447,261	449,542	▲2,281
国有資産等所在市町村交付金	60,230	61,741	▲1,511
軽自動車税	28,853	29,558	▲705
町たばこ税	38,918	39,423	▲505
入湯税	796	679	117
計	784,638	817,764	▲33,126

## (2) 地方交付税 41 億 5,638 万円 (対前年比 +6,131 万円)

普通交付税全体では 6,677 万円の増額を見込んでいます。これは、政府が地方財政計画として、引き続き臨時財政対策債発行可能額を縮小し、その分普通交付税を増やそうとしていることによるものです。

今年度は、学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰による施設管理等の委託料の増加や、会計年度の任用職員に係る給与改定及び勤勉手当支給に対応して、普通交付税は増額となる見込みです。

また、特別交付税については、移住・定住対策に要する経費や地域おこし協力隊に要する経費等を対象として、災害対策等、年度によって激変する項目もあることから、前年度より 546 万円の減額を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年増減
普通交付税	3,671,549	3,604,775	66,774
特別交付税	484,831	490,297	▲5,456
計	4,156,380	4,095,072	61,308

### (3) 国・県支出金 11億8,947万円（対前年比 +1億990万円）

国庫支出金は、定住促進住宅整備事業や道の駅再整備事業に適用されることや物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の措置などもあり、7億4,925万円（前年度比2億1,307万円増）の見込みです。

県支出金は、農業施設災害復旧に適用される一方、DX推進や県議会議員選挙委託金の減等により、4億4,021万円（前年度比1,817万円減）を見込んでいます。

（単位：千円）

項目	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年増減
国庫支出金	749,254	536,185	213,069
県支出金	440,213	458,381	▲18,168
計	1,189,467	994,566	109,901

### (4) 町債 9億4,240万円（対前年比 +7,520万円）

通常債の発行額は、9億4,240万円（前年度比7,520万円増）を予定しています。主なものは、定住促進住宅整備事業に係る過疎対策事業債です。

臨時財政対策債は、国の地方財政対策によって前年度より抑制されたことから、2,000万円（前年度比1,000万円減）としています。

（単位：千円）

項目	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年増減
通常債	922,400	837,200	85,200
臨時財政対策債	20,000	30,000	▲10,000
計	942,400	867,200	75,200

### (5) 基金繰入金 6億9,834万円（対前年比 +1,633万円）

財政調整基金は、歳入予算の不足分として2億8,999万円（前年度比639万円の減）の取崩しを予定しています。

目的基金は、各基金の目的に応じて繰入を行う予定です。令和6年度特に大きい事業としては、定住促進住宅整備（まちづくり基金）や、議会タブレット導入（まちづくり基金）があります。

（単位：千円）

項目	令和6年度当初予算	令和5年度当初予算	対前年増減
財政調整基金	289,993	296,384	▲6,391
地域振興基金	7,305	5,268	2,037
過疎地域持続的発展事業基金	46,678	44,166	2,512
まちづくり基金	185,764	93,468	92,296
ふるさと未来・夢基金	149,468	211,476	▲62,008
上記以外の基金	19,136	31,257	▲19,136
計	698,344	682,019	16,325

# 特別会計・公営企業会計予算の概要

## 1. 国民健康保険事業特別会計

8億5,036万円

第2期広島県国民健康保険運営方針に基づき、広島県と県内全市町が保険者として共通認識を持ち、安定的な財政運営並びに事業の広域的及び効率的な運営の推進を図っていきます。

令和6年度の予算額は8億5,036万円で、前年度比15万円の減(▲0.02%)となっています。

事業項目	備考
① 総務管理運営事業	被保険者資格管理事務費、国保連合会手数料、システム改修費等
② 賦課徴収事業	国民健康保険税の賦課・徴収事務費等
③ 保険給付事業	療養給付費、高額療養費、療養費、出産一時金等
④ 国民健康保険事業費納付金事業	財政運営を行う広島県への納付金
⑤ 保健事業費	医療費適正化、特定健診・保健指導、健康づくり事業等

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

1億8,239万円

県内全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口事務、健診事業・健康増進事業等を町が行います。

令和6年度の予算額は1億8,239万円で、前年度比1,557万円の増(+9.33%)となっています。

事業項目	備考
① 一般管理事業	被保険者証交付事務費等
② 徴収事業	保険料徴収事務費
③ 後期高齢者医療広域連合納付事業	保険料納付金、事務費納付金
④ 保健事業	後期高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に係る費用

## 3. 介護保険事業特別会計

13億950万円

令和8年度までを計画期間とした「第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」に基づき、要介護認定や介護給付費の適正化とともに、介護予防に力点を置いた地域支援事業にも取り組みながら、地域包括ケアシステムの推進を図ります。令和6年度の予算額は13億950万円で、前年度比1,631万円の増(+1.26%)となります。

事業項目	備考
① 認定審査会事業	介護認定審査会の運営
② 認定調査事業	認定調査事務
③ 趣旨普及事業	広報等を活用した介護保険制度等の周知
④ 居宅介護サービス給付事業	訪問、通所、地域密着、住宅改修、福祉用具の貸与・購入
⑤ 施設介護サービス給付事業	介護施設等入所
⑥ 高額介護サービス事業	高額介護、高額介護合算
⑦ 特定入所者介護サービス事業	施設入所者等の食費・居住費に係る補足給付
⑧ 介護予防・生活支援サービス事業	(介護予防)訪問、通所及び配食サービス
⑨ 一般介護予防事業	一般的な介護予防事業等(栄養、口腔ケア、通いの場等)



#### 4. 介護サービス事業特別会計 **1,734 万円**

町が介護予防支援事業所を運営し、要支援 1・2 の認定を受けた人の介護予防サービスに係る計画を作成するとともに、生活・介護予防に係る各相談等に応じます。

令和6年度の予算額は 1,734 万円で、前年度比 110 万円の減(▲5.95%)となります。

#### 5. 筒賀財産区特別会計 **1,002 万円**

持続可能で環境に配慮した健全な森林づくりを目的として、財産区林で搬出間伐 3.4ha と保育間伐 10ha を実施します。

令和 6 年度の予算額は 1,002 万円で、前年度比 2,420 万円減 (▲70.72%) となります。

#### 6. 内黒山財産区特別会計 **13 万円**

財産区有林の施業は実施しませんが、引き続き森林の状況を確認し、適正な管理を行います。

令和 6 年度の予算額は 13 万円で、前年度比 1,939 万円減 (▲99.34%) となります。

#### 7. 安芸太田町病院事業会計 **21 億 9,790 万円**

令和 6 年度の病院事業会計予算額 (収益的支出及び資本的支出) は、安芸太田病院で 21 億 1,916 万円、安芸太田戸河内診療所で 7,874 万円、病院事業全体で 21 億 9,790 万円となり、前年度比 4,788 万円 (▲2.13%) の減となっています。

病院経営強化プラン (3 年目) の確実な実行と令和 5 年病院機能評価受審により第三者による客観的な評価結果から、更なる改善活動を推進し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上を目指します。

#### 8. 簡易水道事業会計 **3 億 1,744 万円**

令和 6 年度から下水道事業 (農集会計・特環会計) と合わせて、地方公営企業法の一部を適用し、会計方式を企業会計に移行します。

移行後、初年度となる令和 6 年度の簡易水道事業会計予算額 (収益的支出及び資本的支出) は、3 億 1,744 万円となっています。

定期的な施設点検の実施、維持管理費用の削減に努め、安全な水を安定供給するとともに、老朽化等に伴う施設整備を計画的に行います。また、事業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定を進めるなど経営・財務マネジメントの強化を図り、将来にわたる安定した事業運営に向けた検討・準備を進めてまいります。

#### 9. 下水道事業会計 **6 億 5,514 万円**

公営企業会計へ移行の初年度である令和 6 年度の下水道事業会計予算額 (収益的支出及び資本的支出) は、6 億 5,514 万円となっています。

集合処理施設の適正な維持管理を行うとともに、経費削減等により経営改善に努め、安定した排水処理を実施します。

令和 5 年度に引き続き、下水道施設耐水化計画に基づく施設の耐水化に取り組みます。





**令和6年度**

**後期基本計画 分野別主要事業等**

## 後期基本計画 分野別主要事業等（目次）

### 定住・人口対策.....23

定住促進住宅整備事業(PFI 事業)  
関係人口創出・拡大事業  
通学応援(高等学校等)・町外通勤者応援成事業  
移住定住促進応援事業・子育て世帯定住応援事業  
婚活サポート事業  
人権相談・啓発事業

### 子育て・教育・次世代育成.....27

新・教育大綱の実現  
加計高校支援事業(黎明館の運営・育てる会等支援)  
子ども・子育て支援事業計画策定(子ども子育て計画)  
全国高等学校総合体育大会(インターハイ)開催準備

### 健康・医療・福祉.....31

疾病予防事業(新型コロナウイルス感染症対策等)  
病院施設の環境整備  
母子保健事業等(乳幼児等通院補助、小児科オンライン相談)  
健康運動普及事業(わがまちスポーツ等)  
保健推進事業(健康づくりポイント等)

### 社会基盤・防災・防犯.....35

旧JR河川橋梁撤去事業  
加計スマート IC フルインター化事業  
筒賀地域交流拠点推進活動(ソフト事業)  
消防・防災・減災事業(屯所・防火水槽・通信網整備等)  
消防・防災・減災事業(防災啓発事業)  
空き家解体補助事業

### 生活利便性・環境.....39

バス路線運行事業(路線バス・新公共交通システム等)  
地域通貨 morica の推進(バスアプリ導入等)  
ごみ・し尿処理管理

### 産業・観光・しごと.....43

道の駅再整備 PFI 事業  
地域商社あきおた事業の推進  
地域特産品生産・開発支援事業(ブランド化、法人化等)  
就農者支援事業(担い手・小規模農業者支援等)  
農業基盤整備事業(上殿上水路・三谷水門ゲート改修)  
森林経営管理事業(小規模林業支援等)  
とくわり事業(morica プレミアムキャンペーン事業)  
わがまちスポーツ推進事業(ウォーターアクティビティ)  
観光基盤等整備事業  
特定地域づくり協同組合運営支援事業

### コミュニティ.....49

地域自治振興交付金事業  
地域おこし協力隊  
集落支援員派遣事業  
ふるさと納税推進事業

### 行財政運営.....53

第3次長期総合計画策定  
合併 20 周年記念事業  
公共施設等管理計画の推進(個別施設計画等)  
職員の能力向上(職員研修等)  
自治体情報システムのガバメントクラウドへの移行

# 後期基本計画 政策分野 1

## 【定住・人口対策】

### 目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と都市との近接性を活かした安芸太田町のライフスタイルを提案し、移住の促進と転出抑制を図るとともに、関係人口の拡大に向けた地域のブランディングを促進します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	定住施策等を活用した移住者数	13人	12人	8人	15人	29人	30人
2	人口の社会増減	▲14人	12人	▲66人	▲9人	▲13人	24人
3	人権問題に関心が深まった割合 (人権セミナー受講者)	70.0%	62.4%	75.2%	76.3%	91.0%	90.0%

※令和5年度実績（見込）

# 1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

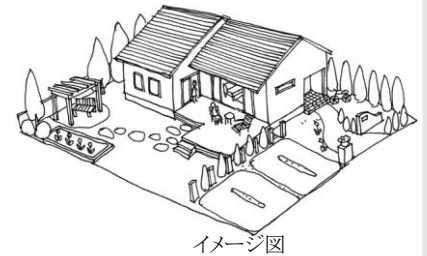
## 新規 定住促進住宅整備事業(PFI 事業)

5 億 5,654 万円 (建設課)

### 取組みのポイント

移住・定住希望者の方に住居の選択肢を増やし移住や定住を促進するとともに、快適な住環境を提供し転出を抑制することを目的として、民間ノウハウと未利用公有地を活用した「定住促進賃貸住宅」を整備します。

令和6年度は、公募・選定した事業者による住宅建設と入居者募集を行い、令和7年度からの賃貸開始を目指します。



イメージ図

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
建設事業	53,180
用地取得事業等	2,474

【特定財源等】	社会資本整備総合交付金 (補助率 45～50/100)	27,930 万円
	過疎対策事業債	20,770 万円
	まちづくり基金	6,954 万円

## 継続 関係人口創出・拡大事業

443 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

移住に関する調査データから、安芸太田町を移住地として検討している方は、広島市・廿日市市が多く、移住 PR は県内に軸を置いた展開を進めていきます。

令和6年度は、デジタルマーケティングを活用し、引き続き、移住定住情報を基軸に、体験型観光やふるさと納税など町全体の情報を発信し、関係人口の拡大を図ります。

WEB 上での広告配信から、各施策のランディングページや公式 LINE への流入を行い、具体的な移住の検討や町とリアルに繋がる関係人口の獲得を目指します。



- ◆ LINE 登録者:令和4年度 2,608 人 令和5年度 4,705 人(見込)
- ◆ デジタルマーケティングによる、移住検討層への戦略的な集客 PR
- ◆ 定住促進住宅への移住者の獲得

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
デジタルマーケティング業務委託料	350
LINE@システム拡張	93

**継続**

## 通学応援(高等学校等)・町外通勤者応援助成事業

786 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

#### ◆ 通学応援助成事業(高等学校等)

子育て・教育における経済的な不安を軽減し、転出を抑制するとともに、公共交通の維持のため、町内に住所を有する学生・生徒の保護者に対して、町内外の高等学校、大学、専門学校等への通学費の一部を引き続き助成します。



#### ◆ 町外通勤者応援助成事業

転出抑制策として、町に居住しながら、広島市など町外に通勤されている方を対象に、通勤者応援助成を行います。令和6年度から、「もりかマネー」による助成を行うことで、通勤者応援と町の経済を活性化させると共に、これらの事業効果を検証し、次年度における事業の在り方を検討します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
高等学校等通学応援助成	180
町外通勤者応援助成	606
<b>【特定財源等】</b> まちづくり基金	786 万円

**拡充**

## 移住定住促進応援事業・子育て世帯定住応援事業

1,325 万円 (企画課)

### 取組みのポイント

#### ◆ 移住定住促進応援事業

移住、定住の促進を図るため、空き家所有者及び移住予定者の住宅(空き家含む)購入やリフォーム改修、家財品処分等(清掃を含む)に要する経費の一部を助成します。

#### ◆ 子育て世帯定住応援事業

世帯主等のいずれかが満 40 歳以下の世帯、又は満 15 歳以下の子がいる世帯を対象として、町内に住宅を新築、購入、又はリフォーム改修した場合において、その経費の一部を補助します。

#### ◆ 子育て世代移住引っ越し助成事業(新規)

移住に関するデータ分析から、移住者が望む移住支援のメニューとして「引っ越しに関する費用の助成」のニーズが最も高くなっています。そこで、子育て世代の移住者に対し、移住時の負担となる引っ越し費用への補助を行うことで、子育て世代移住者の獲得と移住しやすい環境の整備を行います。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
移住定住促進応援補助金	525
子育て世帯応援補助金	775
子育て世代移住引っ越し助成事業	25
<b>【特定財源等】</b> 社会資本整備総合交付金	349 万円
過疎地域持続的発展事業基金	426 万円
まちづくり基金	550 万円

# 1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

## 継続 婚活サポート事業

168 万円（企画課）

### 取組みのポイント

安芸太田町では男女とも概して未婚率が高く、特に男性は生産年齢で高い傾向にあることから、結婚支援センターを活用したマッチングや婚活の支援を実施します。  
令和5年度は9人の利用があり、令和6年度も引き続き事業を継続します。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
婚活サポート事業	168

【特定財源等】 地域少子化対策重点推進交付金 93 万円

## 継続 人権相談・啓発事業

212 万円（住民課）

### 取組みのポイント

一人ひとりがお互いの人権を尊重し、支え合いながら生きていく共生社会を目指し、さまざまな人権に関わる課題をテーマに、人権啓発セミナーなどの人権啓発事業や、人権擁護委員と連携しながら、人権相談など人権擁護活動を推進します。

また、令和6年度は犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である“社会を明るくする運動”の広島県のモデル地区の指定を受け、山県地区推進大会を本町で開催します。



人権啓発セミナーの様子

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
人権啓発セミナー	30
人権の花運動、生理の貧困に対する取組、人権啓発広報	35
協議会への負担金、活動補助金等	77
社会を明るくする運動補助金	70

【特定財源等】 人権啓発活動地方委託金 3 万円

## 後期基本計画 政策分野2

### 【子育て・教育・次世代育成】

#### 目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と人情の中で、安心して子どもを産み、子育てしやすい環境と、就学前から小・中・高までが連携した教育による次世代育成の体制を整えます。

#### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.8% (H30実績)	91.5%	92.1%	93.5%	90.2%	95.0%
2	加計高校の全校生徒数	100人	109人	106人	108人	105人	120人

※令和5年度実績（見込）



## 2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 新・教育大綱の実現

302 万円（総務課・教育課）

#### 取組みのポイント

本町らしい教育の実現を目指し進めてきた教育大綱の改定作業ですが、令和5年度は有識者による会議を継続しながら、広く町内の関係者に議論をいただき熟議を展開してきました。

令和6年度はそれらの議論をとりまとめ、総合教育会議において新たな教育大綱を制定するとともに、議論の中で取り上げられた「森のようちえん」について、実現に向けた環境整備を行うとともに、新たに子どもたちの好奇心を引き出すための「体験」の機会を確保するための補助事業を行います。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
懇話会の運営(謝金、委託料等)	48
森のようちえん構想(先進地事例調査等)	78
特色ある体験活動支援事業補助金(アクティビティ等実施事業者・各種団体)	176

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

254 万円

### 継続 加計高校支援事業(黎明館の運営・育てる会等支援)

4,078 万円（教育課）

#### 取組みのポイント

生徒寮の開設、公営塾の運営や全国募集の取組みなど、加計高校の存続・魅力化を目的とした支援を実施してきた結果、令和5年度には入学定員を満たす40人の生徒が入学しています。

令和6年度も引き続き事業を継続するとともに、人材育成・交流センター(愛称:黎明館)においては、地域住民や地域の事業者等が交流できる環境や国際交流の拠点機能を果たしながら、青少年の主体的な活動支援を行うとともに、地域から親しまれる拠点施設として運営します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
人材育成・交流センター指定管理委託料	2,406
公営塾支援事業	372
ローカルビジネス創出コーディネーター事業	300
加計高校を育てる会支援事業	1,000

【特定財源等】 地方創生推進交付金(補助率 1/2)

1,578 万円

過疎対策事業債

1,250 万円



## 2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

**新規** 子ども・子育て支援事業計画策定(子ども子育て計画) 300万円(教育課)

### 取組みのポイント

第2期計画の取組みを踏まえ、次代の安芸太田町を担う子どもの健やかな成長のために、「第3期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを計画的に推進していきます。

【計画期間】 令和7年度から令和11年度までの5年間

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
第3期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	300

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金 300万円

**新規** 全国高等学校総合体育大会(インターハイ)開催準備 18万円(教育課)

### 取組みのポイント

令和7年度に中国ブロックにおいて、国内最大規模の高校生スポーツの祭典として開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の登山競技開催地に、安芸太田町が決定しました。

安芸太田町での登山競技の開催は、昭和52年以来48年ぶり2回目となります。

令和6年度は、福岡県で開催される登山競技の現地視察を行うとともに、大会開催へ向け関係機関と調整を行い、準備を進めていきます。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
大会現地視察(旅費)	18

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金 18万円



# 後期基本計画 政策分野3

## 【健康・医療・福祉】

### 目指す姿・基本的な方向

多様な主体が連携して取り組む健康づくり活動を促進するとともに、住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができる地域包括ケアを実践します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	とごうち・加計拠点利用者数	5,516人 (H30実績)	32,401人	40,764人	51,185人	58,217人	28,000人
2	町内医療機関医師数	11人	11人	11人	12人	13人 (育休中医師含)	14人 (育休中医師含)
3	就労系サービスの利用件数	28件	32件	35件	29件	29件	40件
4	要介護認定率	23.4%	23.2%	23.6%	22.98%	23.54%	25.0%

※令和5年度実績（見込）

### 3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

#### 継続 疾病予防事業(新型コロナウイルス感染症対策等) 3,060 万円 (健康福祉課)

##### 取組みのポイント

新型コロナワクチン接種の特例臨時接種が終了し定期接種となるため、関係機関と連携して円滑な接種体制の維持に努め、感染拡大防止にかかる啓発を継続します。

インフルエンザ予防接種は、65 歳以上及び生後6ヶ月以上中学生以下の方に対する助成事業を継続するとともに、抗体保有率の低い男性を対象とした風しん抗体検査事業については令和6年度が最終年度となるため、検査を終えていない方に再度周知し、検査率向上に努めます。

その他、子宮頸がんワクチン接種が令和4年度から積極的勧奨扱いとなったため、対象者に適切な情報提供と接種勧奨を行います。また、本来の対象者に加え、勧奨を控えていた約8年の間に対象だった方のキャッチアップ接種(救済制度)が令和6年度で終了するため、適切な情報提供に努めます。



##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
定期予防接種 ほか	916
インフルエンザ予防接種	800
新型コロナウイルスワクチン予防接種	1,344

【特定財源等】 感染症予防事業費等国庫補助金 58 万円

#### 継続 病院施設の環境整備 7,558 万円 (安芸太田町病院事業)

##### 取組みのポイント

安芸太田病院入院患者さんがより快適に過ごしていただける施設整備として、入院棟の換気システムのメンテナンスやダイルールの空調整備を行います。また、業務効率化を図るため、2階病棟でリハビリが実施できるよう治療用電動ベッドの設置や透析室へスケールベッドを設置します。

なお、今後患者数が減ったとしても、安芸太田病院を引き続き維持できるよう、あるべき病院の将来像についての検討を開始します。



入院棟2階ダイルーム

##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田病院施設改修工事・医療機器更新	7,558

【特定財源等】 過疎対策事業債(一般会計負担分) 3,180 万円

参考項目	事業費(万円)
一般会計から病院事業会計への補助(3条予算分)※地方交付税措置相当	35,400

### 3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

#### 継続 母子保健事業等(乳幼児等通院補助、小児科オンライン相談)788 万円 (健康福祉課)

##### 取組みのポイント

やむを得ず町外の保険医療機関等を利用する乳幼児等について、交通費を助成することにより、その対象となる家庭の経済的な負担を軽減し、福祉の増進を図ります(令和6年度は一部拡充)。  
また、小児科専門医を受診する前の心配・迷いを解消するために、令和5年度は、オンラインで小児科や産婦人科の医師に相談できる体制を整備しましたが、令和6年度も引き続き運用します。

##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
乳幼児等通院補助、小児科・産婦人科オンライン相談事業	143
出産・子育て応援交付金	150
訪問、相談、産前・産後サポート、親子相談支援センター、不妊治療費助成ほか	495

【特定財源等】 母子保健衛生費国庫及び県補助金(補助率 2/3)ほか	361 万円
ふるさと未来・夢基金	37 万円

#### 継続 健康運動普及事業(わがまちスポーツ等) 490 万円 (健康福祉課)

##### 取組みのポイント

「健康のまち」宣言における目標達成のため、住民への有酸素運動を中心とした運動習慣の普及・定着に努めており、健康運動に対する理解をより深め、身近なものとするための運動体験講座の継続、ヘルスマイスター(運動普及推進員)の育成、さらに自主運動クラブへの運営補助や後方支援他、地域の活動を通じた住民の健康づくりを推進していきます。

また、県の「わがまちスポーツ」補助金を活用したウォーキング大会を開催し、ウォーキング(有酸素運動)を日常生活の中で積極的に取り入れ、幅広い健康運動の一層の普及を推進します。



安芸太田ウォーキング大会

##### 事業内容等

項目	事業費(万円)
運動体験講座、ウォーキング講座、ヘルスマイスターのフォローアップ等	72
自主組織運営補助及びわがまちスポーツ(ウォーキング大会開催)	418

【特定財源等】 広島県わがまちスポーツ推進補助金	175 万円
--------------------------	--------

## 継続 保健推進事業(健康づくりポイント等)

1,674 万円 (健康福祉課)

### 取組みのポイント

保健推進事業として、健康づくりポイントを創出し、ウォーキング(有酸素運動)に取り組む人を増やすため、<sup>もりか</sup>moricaアプリを活用し、設定歩数をクリアした日数に応じたポイントを付与します(健康増進事業に参加した人にポイントを付与することも想定)。

その他、特定健診や歯周疾患検診受診者に対するインセンティブとして、国保被保険者が特定健診を受診した場合に<sup>もりか</sup>moricaポイントを付与するとともに、高血圧対策として、血圧指導対象者に保健指導を行い、自らが家庭で血圧測定を行うことに対してもポイントを付与します。

また、「第3期健康増進計画」について、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を基本的な方向性として策定します。



「やまゆり健診(歯周疾患検診)」

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
特定健診インセンティブ、健康づくりポイント、高血圧対策、健康増進計画策定	1,674
【特定財源等】 安芸太田町国民健康保険事業(県繰入金 10/10)	1,262 万円
〃 (基金繰入金 10/10)	412 万円

## 後期基本計画 政策分野4 【社会基盤・防災・防犯】

### 目指す姿・基本的な方向

誰もが安心して、生活できる社会基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	道路瑕疵による交通事故件数	1件	1件	3件	0件	2件	0件
2	町内漏水量	53.0 m <sup>3</sup>	44.7 m <sup>3</sup>	52.0 m <sup>3</sup>	59.7 m <sup>3</sup>	59.4 m <sup>3</sup>	50.0 m <sup>3</sup>
3	水洗化率 (集合処理区外)	67.1% (H30実績)	67.8%	68.0%	68.4%	68.4%	75.0%
4	自主防災組織の組織率	41.3%	41.0%	46.0%	37.7%	37.7%	60.0%

※令和5年度実績（見込）

## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 旧JR河川橋梁撤去事業

2億868万円（総務課・建設課）

#### 取組みのポイント

撤去優先度が最も高い旧 JR 滝山川河川橋梁については、令和4年度に調査・設計を行い、令和5年度から撤去工事に着手しています。撤去工事実施にあたっては、太田川河川事務所の実施する河川浚渫事業と連携し、仮設道の共同利用等により、トータルの事業費や工期の縮減を図っています。

令和6年度の完了に向けて引き続き撤去工事を実施します。



旧 JR 滝山川河川橋梁

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
旧 JR 滝山川橋梁撤去工事費	20,868

【特定財源等】 緊急自然災害防止対策事業債 20,860 万円

### 継続 加計スマート IC フルインター化事業

2,200 万円（建設課・企画課）

#### 取組みのポイント

加計スマート IC については、令和4年度に準備段階調査候補地として選定され、令和5年度には、新規事業化箇所を選定されました。

令和6年度は、詳細設計に必要な地質調査とNEXCO 西日本が発注する詳細設計に着手します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
加計スマート IC フルインター化地質調査業務	1,200
加計スマート IC フルインター化詳細設計業務の負担金	1,000

【特定財源等】 過疎対策事業債 2,200 万円



## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 筒賀地域交流拠点推進活動(ソフト事業)

45 万円 (筒賀支所)

#### 取組みのポイント

生涯活躍のまちづくり」構想の一環として、筒賀地域における拠点施設が将来整備された時に、円滑な利用を可能とするため、各地域団体との連携や地域のサポートリーダーの発掘、集いやすい多世代交流イベントの開催を先行して取り組みます。

また、筒賀拠点施設整備計画の実現に向け、公民連携による事業可能性調査(サウンディング)など基本構想の推進を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
生涯活躍のまち 筒賀地域の多世代交流活動推進事業	33
筒賀拠点施設整備計画策定委員会活動(継続検討)	12

【特定財源等】 まちづくり基金 33 万円

### 継続 消防・防災・減災事業(屯所・防火水槽・通信網整備等) 2,521 万円 (総務課危機管理室)

#### 取組みのポイント

消防団の活動拠点となる消防屯所のうち、老朽化の進んでいる屯所の建替え計画に基づく設計業務を行うとともに、町内で消防水利を喪失している地区に防火水槽を設置します。

また、広島県総合行政通信網(衛星系)の再整備工事にかかる費用の市町等負担分を負担します。

- ・ 消防屯所:殿賀(消防資器材の備蓄機能を有した屯所建替えの設計業務)
- ・ 防火水槽:筒賀萩原地区1基
- ・ 広島県総合行政通信網(衛星系)再整備工事負担金

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
消防屯所建設工事設計業務(委託料)	277
防火水槽建設工事(工事請負費)	1,283
広島県総合行政通信網(衛星系)再整備市町等負担金(負担金)	961

【特定財源等】 過疎対策事業債 1,550 万円  
 緊急防災・減災事業債(県総合行政通信網市町等負担金の 1/2) 480 万円  
 広島県市町村振興協会助成金(県総合行政通信網市町等負担金の 1/2) 480 万円

## 4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 消防・防災・減災事業(防災啓発事業)

15 万円 (総務課危機管理室)

#### 取組みのポイント

近年激甚化する災害に対し、例年の講演会とは違う視点として、自衛隊の被災地支援活動のパネルや自衛隊車両等の展示、被災者に提供される食事を喫食体験する啓発事業を行います。

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
自衛隊活動啓発イベント	15

### 継続 空き家解体補助事業

500 万円 (建設課)

#### 取組みのポイント

当該事業は、町民の安心・安全・快適な生活を確保するため、空き家等の解体費用の一部を助成することにより、空き家等の倒壊等による事故を防止することを目的としています。

令和4年度までは危険建物と認定した建物のみを対象としていましたが、令和5年度より、当該事業を促進する観点から解体しようとする建物すべてを対象とすることとし、令和6年度も同様に継続します。

老朽空き家に関する各種課題及びこれらに関連する事務は今後も増加が見込まれるため、事務処理の迅速化を目的とした専門家等への外部委託を検討します。

空き家解体実績	
平成 30 年度	2件
平成 31 年度	3件
令和 2 年度	4件
令和 3 年度	5件
令和 4 年度	6件
令和 5 年度	7件

#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
老朽空き家解体補助(事業費の 1/3(千円未満切り捨て)又は 50 万円のいずれか少ない額)	500

【特定財源等】 社会資本整備総合交付金

75 万円

# 後期基本計画 政策分野5

## 【生活利便性・環境】

### 目指す姿・基本的な方向

誰もが、住み慣れた場所で暮らし続ける環境づくりに向けて、持続可能な公共交通体系の形成や、ICT を活用した利便性の向上に向けた取組みを推進します。また、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、保全と活用の取組みを推進します。

### 《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	公共交通の利用者数 (町内)	35,202 人	32,084 人	29,800 人	36,279 人	36,098 人	33,000 人
2	公共交通の利用者数 (町外)	120,216 人	102,943 人	77,784 人	88,779 人	98,251 人	115,000 人
3	町事務及び事業による 二酸化炭素排出削減量 (2013 年度比)	▲14.0% (H30 実績)	▲34.4% (R1 実績)	▲39.5% (R2 実績)	▲39.5% (R3 実績)	▲39.5% (R4 実績)	▲27.0%
4	環境学習会参加人数	32 人 (H30 実績)	42 人	42 人	35 人	31 人	50 人

※令和5年度実績（見込）

## 5. 生活利便性・環境

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 バス路線運行事業(路線バス・新公共交通システム等) 1億6,540万円(企画課)

#### 取組みのポイント

令和3年度から社会実験として開始した「定額タクシー」について、令和4年12月からは、地域通貨<sup>もりか</sup>moricaと連動して利用状況をデータ化し、分析してきました。

その結果として、令和6年5月から「あなたく」と「定額タクシー」を統合した、町内全域を区域とする「新公共交通システム」を運行開始します。

また、広域路線バス(三段峡在来線)のフィーダー化を見据えた移動手段の確保、維持について引き続き検討していきます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
広域路線運行維持費 (広島市を結ぶ広島電鉄運行分)	4,650
町内路線運行維持費 (町内バス5路線・デマンド型交通ほか)	11,676
バス路線運行管理事業費(バス停・トイレ維持管理費・会議費等)	214

【特定財源等】 広島県生活交通体系再編支援事業補助金(県補助金)	710万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	700万円

### 拡充 地域通貨 morica の推進(バスアプリ導入等) 917万円(企画課)

#### 取組みのポイント

令和6年度は、町内バスでも地域通貨<sup>もりか</sup>moricaのキャッシュレス決済を可能とし、乗降場所や人数などの情報を「DX 共通基盤」に蓄積するとともに、蓄積したデータの分析により、公共交通の利便性の向上と、効率的な運行を促進します。

また、令和5年度に<sup>もりか</sup>moricaアプリの機能拡張として実装した「PUSH型行政情報通知サービス」「行政手続きオンライン申請」「高齢者等見守りサービス」「防災アプリ連携」などのサービスを展開します。

加えて、地域通貨<sup>もりか</sup>moricaによる交付事業拡大や手数料の納付等についても、検討していきます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
バスアプリ 機能開発委託	528
地域通貨 morica 運用費	389

【特定財源等】 デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金(補助率 1/2)	264万円
---	-------

継続

ごみ・し尿処理管理

1 億 8,401 万円（衛生対策室）

### 取組みのポイント

一般廃棄物の適正処理と資源の有効利用を継続して進めるとともに、循環型社会構築に向けて新しい法体制も踏まえた施策を検討していきます。

また、家庭ごみの分別に関してはより細やかに、利用しやすい形で情報発信を行うことで、多岐にわたるごみの排出に対応しながら、分別に関する周知・啓発を図ります。

なお、令和5年度より一般廃棄物については、ポックルくろだおを経由せず、広島市の処分場へ直接搬入を開始していることから、今後のポックルくろだおの扱いについても検討を開始します。



【不法投棄】



【家庭ごみ分別五十音事典】  
(LINE 版あり)

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
ごみ処理管理事業	10,914
し尿処理管理事業	7,487



# 後期基本計画 政策分野6

## 【産業・観光・しごと】

### 目指す姿・基本的な方向

町内の事業者や起業者の「儲ける力」を促進するとともに、町の自然資源、文化資源等を活用し、交流人口の拡大を図ります。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	DMO 組織が支援を行った新商品の売上高	35 百万円	11 百万円	4 百万円	11 百万円	13 百万円	50 百万円
2	太田川産直市と来夢とごうち 売上高	60 百万円 (H30 実績)	78 百万円	83 百万円	103 百万円	110 百万円	100 百万円
3	認定農業者売上高	137 百万円 (H30 実績)	159 百万円 (R1 実績)	161 百万円 (R2 実績)	157 百万円 (R3 実績)	163 百万円 (R4 実績)	185 百万円
4	木材生産量	23,409 m <sup>3</sup> (H30 実績)	13,431 m <sup>3</sup> (R1 実績)	8,994 m <sup>3</sup> (R2 実績)	12,812 m <sup>3</sup> (R3 実績)	14,003 m <sup>3</sup> (R4 実績)	25,000 m <sup>3</sup>
5	入込観光客数	57.7 万人 (H30 実績)	58.9 万人 (R1 実績)	48.1 万人 (R2 実績)	51.2 万人 (R3 実績)	55.7 万人 (R4 実績)	60.0 万人

※令和5年度実績（見込）



## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 道の駅再整備 PFI 事業

6,521 万円（産業観光課）

#### 取組みのポイント

散在する集客施設が連携した仕組みが乏しく、道路で分断されているため回遊性や安全性が損なわれている等の課題に対応し、道の駅周辺だけでなく町全体の観光・産業振興に貢献し続ける持続可能な拠点とするため、公民連携の事業手法(PFI)により再整備を行い、令和9年度のグランドオープンを目指しています。

令和6年度は、優先交渉者として選定した民間事業者の提案内容を精査したうえで施設整備から運営までの包括契約を締結し、実施設計に着手します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
道の駅再整備 PFI 事業	6,521
【特定財源等】 デジタル田園都市国家構想交付金(拠点整備タイプ)	2,783 万円
過疎対策事業債	3,600 万円

### 継続 地域商社あきおおた事業の推進

5,216 万円（産業観光課）

#### 取組みのポイント

地域資源を消費者とつなぎ、地域の稼ぐ力を引き出す観光地域づくり法人(DMO)として、近年注目されている健康志向と観光を結びつけて顧客価値を創出する「ヘルスツーリズム」を主要事業と位置づけ、町ならではの森林資源やインフラを活用した体験型観光のコンテンツ開発及び付加価値向上の取組みを推進します。

また、地域ブランド力向上のための情報発信や新商品開発を継続するだけでなく、地域の関係事業者等で構成する地域部会を通じて、課題や目標などの共有化を進め、地域と観光客双方がメリットを享受できる持続可能な観光地の実現に向けた取組みを主導します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
地域商社あきおおた運営事業交付金	4,500
体験型観光等補助金	266
観光プロモーション等補助金(地域 DMO)	450
【特定財源等】 過疎対策事業債	4,500 万円
広島県町村会助成金	60 万円
まちづくり基金	206 万円
過疎地域持続的発展事業基金	450 万円



## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 拡充 地域特産品生産・開発支援事業(ブランド化、法人化等) 873万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

令和5年度に広島市より「あおし柿と干柿」で認定を受けた「ザ・広島ブランド」を活用した高付加価値化のため、生産出荷販売関係者の協議により祇園坊柿の出荷販売基準を定め、ブランド価値向上を進めます。

祇園坊柿の生産加工販売団体について、任意団体を法人化し、国庫補助事業を活用し事業の安定性と生産効率化、継続性を確保します。

これに合わせて、荒廃農地を復活させ、果樹園の団地化を進めます。

また、(一社)地域商社あきおおたにより、地域特産品を活用した加工品開発の取組みを継続して進め、特産品の振興を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
祇園坊柿生産支援対策事業補助金(苗木更新、買取価格補償、新規植栽、鳥獣害)	287
集落営農活性化プロジェクト促進事業(法人立ち上げと生産効率化支援)	319
機構集積協力金(農地の利用集積による果樹園団地化)	67
特産品開発支援事業補助金((一社)地域商社あきおおた)	200

<b>【特定財源等】</b> 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	235万円
機構集積協力金交付事業補助金	67万円
過疎地域持続的発展事業基金	487万円

### 拡充 就農者支援事業(担い手・小規模農業者支援等) 1,607万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

ひろしま活力事業については、新しく構築した新規就農者独自研修制度において薬物野菜研修生を募集し、再スタートを図ります。

また、コマツナの販路拡大のため広島県や広島市、JA等の関係機関と協議をしながらひろしま活力事業エリアによるコマツナ生産販売振興ビジョンを作成し、共同出荷の拡大によるロット確保により、広島市外や県外の市場への出荷増と、資材の共同購入によるコスト削減の取組みを進めます。

修道地区では遊休農地を集約整備し、担い手による露地栽培用農地への転換を図ります。

小規模農業者に対しては、独自小規模農業者認定制度により支援を行います。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
新規就農者独自研修制度(研修生生活支援金、受入れ先農業者謝礼)	131
周川地区ほ場整備事業(測量設計業務、登記図面作成業務)	299
営農資材等購入補助事業(ひろしま活力生)	60
坪野ほ場スマート農業設備導入補助事業	173
新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)	375
農業担い手支援事業(認定農業者等への農機具購入等)	219
小規模農業者補助事業(認定小規模農業者への機械購入、資材購入)	350

<b>【特定財源等】</b> 園芸作物条件整備事業補助金	150万円
新規就農者育成総合対策事業補助金	375万円
過疎地域持続的発展事業基金	131万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	233万円

## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 拡充 農業基盤整備事業(上殿上水路・三谷水門ゲート改修) 1,249 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

町が管理する唯一の水路である上殿上水路の大規模改修について、令和4年度からの3か年計画で国・県補助事業の採択を受けており、令和6年度は改修工事の最終年度となります。

中筒賀三谷地区の水門ゲート改修工事については、三谷川からの取水用水門が設置から70年以上が経過し、ゲートの開閉ができない状態になっており、営農に著しい影響が出ていることから、単県補助事業により改修します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
上殿上水路大規模改修工事	679
上殿上水路大規模改修工事追加測量設計業務	100
中筒賀三谷地区取水水門ゲート改修工事	470

【特定財源等】 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	545 万円
小規模農業基盤整備事業補助金	235 万円
受益者分担金	115 万円
過疎対策事業債	170 万円
緊急自然災害防止対策事業債	180 万円

### 継続 森林経営管理事業(小規模林業支援等) 6,243 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

「森林環境譲与税」を活用して、町に委託希望の森林について現況調査を行い必要性に応じて間伐を進めます。また、民家裏の危険木等については経費の補助により、危険個所の整備を行います。

小規模林業研修により、伐採や森林作業路の開設技術も向上してきており、引き続き実践研修を行うことで、木材の搬出による収入確保と農業や観光など他の仕事と組み合わせながら小規模林業に取り組める環境づくりを進めていきます。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
意向調査・現況調査	1,438
被害(危険)木等処理	531
森林整備	2,136
木材利用促進	556
小規模林業支援	1,582

【特定財源等】 森林環境譲与税	6,243 万円
-----------------	----------

## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 拡充 とくわり事業(morica プレミアムキャンペーン事業)

850 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、町内への来訪者は徐々に回復の兆しがみられるものの、昨今の物価高騰の影響により、町内経済は予断を許さない状況です。

令和4年度から運用を開始している地域通貨<sup>もりか</sup>moricaを活用することにより、キャッシュレス決済を可能とし、買い物客の利便性向上に貢献するだけでなく、利用額に応じてポイントを付与するキャンペーンを行うことで、町内での消費を促し、町内経済活性化を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
とくわり事業(morica プレミアムキャンペーン事業) 補助金	850

【特定財源等】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

850 万円

### 継続 わがまちスポーツ推進事業(ウォーターアクティビティ)

650 万円 (産業観光課)

#### 取組みのポイント

温井ダム周辺エリアにおいて、民間事業者と連携して取り組むウォーターアクティビティを基軸とする誘客事業について、令和5年度に整備した HP や SNS を活用して情報発信を行うとともに、受入人数の拡大や利便性向上のための更衣室等を備えた受付拠点の整備や、龍姫湖まつりと連携したウェイクサーフィン大会等のイベント開催に取り組めます。

令和7年度から温井ダム周辺を正式に民間に開かれたエリアとして運用を開始するべく、令和6年度は、「都市・地域再生等利用区域」への指定を目指します。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
ウォーターアクティビティ推進事業補助金	650

【特定財源等】 広島県わがまちスポーツ推進補助金

325 万円

過疎地域持続的発展事業基金

325 万円

## 6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

### 継続 観光基盤等整備事業

1,792 万円（産業観光課・加計支所）

#### 取組みのポイント

深入山セラピーロード南登山口の一部の区間は、土砂が露出し、くぼみ等があることで歩行しにくい状況となっています。そのため、ウッドチップ舗装整備を行うことにより、来訪者の体験意欲を掻き立てるとともに、安心・安全な歩行を可能とし、車いすの方でも森林セラピーの導入部分を楽しめるよう環境整備を行います。

また、かけはし前広場は、駐車位置の判別が困難になっていることから、区画線の再施工を行い、利用者の安全性及び利便性向上を図ります。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
深入山セラピーロード改修工事	1,600
かけはし前広場区画整備	192

【特定財源等】 森林環境譲与税	1,600 万円
ふるさと未来・夢基金	192 万円

### 継続 特定地域づくり協同組合運営支援事業

913 万円（企画課）

#### 取組みのポイント

本町のような中山間地域の中小企業では、「繁忙期の人手が確保できない」、「安定した雇用機会を提供できない」、「求人しても応募がない」等の課題が多くあります。

そこで、地域の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事として創出するため、域内の中小企業等で「特定地域づくり協同組合」を設立しています。

令和5年度は、3人の派遣を行ってきましたが、引き続き、協同組合で派遣職員を雇用し、事業者への派遣を行います。



#### 事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田町特定地域づくり事業補助金	913

【特定財源等】 特定地域づくり事業推進交付金(国費)	383 万円
----------------------------	--------



# 後期基本計画 政策分野7

## 【コミュニティ】

### 目指す姿・基本的な方向

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに、外部人材や関係人口との繋がりを強める取組みを展開します。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	自治振興会の 連携数	0組	0組	2組	5組	5組	10組
2	ふるさと納税 寄附金額	6,167万円	10,995万円	14,401万円	16,058万円	18,000万円	25,000万円

※令和5年度実績（見込）

## 継続 地域自治振興交付金事業

1,860 万円（住民課）

### 取組みのポイント

協働のまちづくりを推進するために、各自治振興会に対し交付しています。令和6年度は地域活動費の均等割りを見直し、活動に応じた補助金制度「地域づくり事業補助金」を新設し、地域づくり活動の発展を目指していきます。



自治振興会長連絡協議会会議の様子

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
自治振興交付金	1,717
地域づくり事業補助金	143

【特定財源等】 市町村振興協会助成金	400 万円
まちづくり基金	1,460 万円

## 継続 地域おこし協力隊

3,846 万円（住民課）

### 取組みのポイント

都市部の人材を積極的に受け入れ、地域の活性化や町の課題解決に取り組めます。また、任期中に得た知識と経験を活かして、任期満了後も定住・定着を図り、地域力の維持・強化と活性化につなげていきます。



協力隊主催イベントの様子

- ※ 令和6年度採用予定1人 令和6年度退任2人
- ※ 地域おこし協力隊員数 令和6年2月末時点8人(活動内容等は下表のとおり)

### 事業内容等

採用年月	担当業務	人数
R3.12～	農産物加工、産品開発による地域活性化	1人
R4.4～	自社 EC サイトの管理運営等 地域商社あきおおた	1人
R4.5～	日本棚田百選の PR 及び維持保全活動 井仁自治会	1人
R4.7～	自伐型林業による森林整備、産業振興 安芸太田の輪	1人
R5.1～	自伐型林業による森林整備、産業振興 ひろしまイニシアティブ	1人
R5.7～	道の駅売店、産直市仕入れ、品ぞろえ、物流管理等 地域商社あきおおた	1人
R5.8～	地域産品の開発、販促活動、販路開拓 ふらっとホームつなみ	1人
R5.10～	三段峡を拠点とした観光業務支援活動	1人

【特定財源等】 特別交付税措置

## 継続 集落支援員派遣事業

656 万円（住民課）

### 取組みのポイント

高齢化率が高く人口の少ない周辺集落を中心に、見守りや点検、地域行事への参加などを通して課題を把握し、把握した課題を解決するための支援活動を行います。



はしもトーク参加の集落支援員

### 事業内容等

地区	担当地域
戸河内	那須・打梨・川手・梶ノ木・板ヶ谷・横川・小板・寺領
加計	空谷・杉の泊・平見谷・猪山
筒賀	坂原・布原・大井・数舟・正地・井仁・東区

【特定財源等】 特別交付税措置

## 継続 ふるさと納税推進事業

1 億 160 万円（税務課）

### 取組みのポイント

令和5年度は、総務省基準の厳格化により、多くの自治体で返礼品の値上げが行われました。しかし本町では、ふるさと納税の制度改正をしっかりと遵守した上で、経費の見直しを行い、返礼品の値上げは行わないことにした結果、寄附金額は過去最高を更新しました。

返礼品は、「たい焼き」のほか「のり」などの食べ物や「ウイスキー」が人気となっています。

新年度は、ポータルサイトで行われる広告へエントリーし、露出の機会を創出するほか、写真の再撮影・ライティングなど返礼品のブラッシュアップを図り、更なるふるさと納税の拡大へ向けて精力的に取り組んでまいります。

### ◇ふるさと応援寄附金の推移

（企業版ふるさと応援寄附金は除く）

年度	寄附金額(万円)
H27	1,816
H28	6,265
H29	5,304
H30	6,197
R1	6,063
R2	10,995
R3	14,401
R4	15,128
R5※	16,351

※R6年1月末現在

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
返礼品の調達、送付及びポータルサイト等に係る費用	10,160

【特定財源等】 ふるさと未来・夢基金

10,160 万円





# 後期基本計画

## 【行財政運営】

### 目指す姿・基本的な方向

住民福祉の向上に向けて、職員一人ひとりの資質向上に努めるとともに、行財政改革を推進し、限られた行財政資源を有効に活用してまいります。

### 《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	マイナンバーカード取得率	11.9%	29.1%	44.7%	74.76%	81.5%	87.0%
2	実質公債費比率 (※早期健全化基準 25.0%)	10.3% (H30実績)	12.6% (R1実績)	12.4% (R2実績)	12.3% (R3実績)	12.1% (R4実績)	15.0%

※令和5年度実績（見込）

## 新規 第3次長期総合計画策定

245 万円（企画課）

### 取組みのポイント

第2次安芸太田町長期総合計画(平成 27 年度～令和6年度)に基づき各種政策・施策を展開してきました。令和7年度からの町づくりの基本的な考え方を示す第3次長期総合計画「総合ビジョン(仮称)」を策定します。策定にあたっては、ワークショップやヒアリング等を行い、住民の意見を反映させるとともに、分野別計画との整合を図ります。

あわせて、人口の現状と将来展望を「人口ビジョン」として策定し、人口減少を抑制し、活力あるまちを維持するための施策を「デジタル田園都市構想総合戦略」として位置付け、「総合ビジョン(仮称)」と一体的に策定します。

### 事業内容等

項 目	事業費(万円)
長期総合計画策定支援業務委託等	245

## 新規 合併 20 周年記念事業

150 万円（総務課）

### 取組みのポイント

本町は令和6年 10 月で合併 20 周年の節目を迎えます。この節目の年を祝い、次の 10 年につなげるための記念事業を行います。記念式典やイベント等を通じて、これまでの町の軌跡を振り返ることで町の魅力を再発見するとともに、安芸太田町に関わる多くの人々に愛着や誇りを持っていただくためのPRも行います。

- ◆ 記念式典 : 安芸太田町合併 20 周年記念式典
- ◆ 記念イベント: 「NHK 全国公開番組」ほか

### 事業内容等

項 目	事業費(万円)
安芸太田町合併 20 周年記念式典	150
記念イベント「NHK 全国公開番組」ほか	

【特定財源等】 まちづくり基金

150 万円

## 継続 公共施設等管理計画の推進(個別施設計画等)

134 万円 (総務課・建設課)

### 取組みのポイント

公共施設等の3割削減(延床面積比)に向けて、令和6年度は、令和5年度から着手している施設ごとのカルテを引き続き整理するとともに、そのカルテを基に個別施設計画の更新作業を行います。

また、PFI 事業で進めている定住促進住宅整備と併せて、町営住宅の適正配置などの調査、検討を進めていきます。



### 事業内容等

項目	事業費(万円)
公共施設等総合管理計画個別施設計画の整理(行財政審議会)	34
町民の住まいの確保等に関する計画策定に向けた予備調査等	100

【特定財源等】 過疎地域持続的発展事業基金 100 万円

## 継続 職員の能力向上(職員研修等)

90 万円 (総務課)

### 取組みのポイント

令和6年度は、引き続き、外部機関の研修として、広島県自治総合研修センター等の研修を活用し、職員に必要な能力の習得・向上を図ります。オンライン研修の定着や受講促進により受講率は向上してきており、継続した受講促進の取組み・啓発により、職員の能力向上を図ります。

また、令和5年度から始めた「町新規採用職員研修」において、施策のみならず町資源の造詣を深める研修を実施し、職員の郷土愛の醸成及び資質向上に取り組めます。



町新規採用職員研修

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
職員研修謝金等	90

## 継続 自治体情報システムのガバメントクラウドへの移行 7,329 万円(企画課・健康福祉課)

### 取組みのポイント

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条に基づき、住民記録等をはじめとした20業務について、令和7年度末を目標に標準準拠システムへ移行します。全国の自治体で業務利用するシステムを標準化することで、自治体業務の効率化やシステム関連コストの削減、住民の利便性向上といったメリットが期待されています。

令和6年度では、各システムの標準仕様との比較分析、データ移行、テスト環境の構築等の作業、ガバメントクラウドへの接続環境の整備を予定しています。

### 事業内容等

項目	事業費(万円)
各情報システムの標準化対応	6,822 (国保会計 446 を含む)
ガバメントクラウドへの接続環境の整備	506

<b>【特定財源等】</b> デジタル基盤改革支援補助金	2,510 万円
まちづくり基金	4,317 万円